

第1回福岡女子大学の抜本改革に向けた準備委員会議事録要旨

1 日時 平成20年6月16日(月) 13:30~17:00

2 場所 博多サンヒルズホテル 扇寿の間

3 出席者

海老井委員、天野委員、高木委員、河部委員、坂本委員、大谷委員
川島委員、徐委員、Snowden委員、松田委員、吉田委員、和田委員

4 会議の内容(次第参照)

●発会

(1) 準備委員会発会にあたって、海老井副知事(当委員会委員長)が挨拶。(概要)

県では、福岡女子大学の今後のあり方を検討するために、昨年7月に外部有識者による検討委員会を設置し、計7回の審議を経て、今年の2月に、これからの時代に求められる教養を幅広く身に付け、グローバル化時代にふさわしい女性リーダーの育成に努めることを柱とした新しい大学づくりに向けての提言をいただいた。

今後この提言を踏まえて、大学と連携を密にしながら、福岡女子大学の抜本改革に向けて、全力で取り組んでまいりたいと考えている。

現在、社会の様々な分野において女性が進出しており、政治・経済・学術・文化、幅広い分野で、これまで以上に女性が重要な役割を担うということが求められている。

社会・経済のグローバル化が進展する中、アジアとともに繁栄することを目指す福岡県においては、より積極的にアジアとの新しい連携・交流の関係を築き、リードしていくということが期待されており、その役割を担う人材の養成が求められている。

福岡女子大学が今後とも社会から評価され、魅力ある大学として発展していくためには、特色を活かした質の高い教育を行い、アジアや世界の視点を持ち、国内はもとより広く海外において活躍することのできる女性リーダーを育成していくことが必要と考えている。

この委員会では、まず、新しい福岡女子大学の骨格を示す「基本計画」づくりを進めたいと考えているので、よろしく願いたい。

(2) 各委員、自己紹介

(3) 副委員長選出

設置要綱に基づき、委員長の指名により副委員長が選出された。

○副委員長 坂本 和一 委員：(前立命館アジア太平洋大学学長)

●議事

(1) 委員会の運営について

検討項目・日程及び会議の公開について事務局が説明した後、委員会運営の方針について委員長が各委員に諮った。

(委員長)

会議の公開について方針を確認しておきたい。傍聴や議事録公開等について何か意見はないか。

意見がないようなので、県の他の審議会などの状況を参考に、会議自体は非公開とし、会議録については発言者の名前を記さず、議事の要旨などを県のホームページで公開するという方針でよろしいか。

<各委員了解>

(2) 基本計画について

(委員長)

審議に先立ち、事務局より提言の要旨について説明いただきたい。

(事務局)

変化の激しい流動的な社会を迎え、社会、経済、文化の地球規模での交流が進む中で、これからの新しい時代に求められる教養を幅広く身に付け、グローバル化時代にふさわしい人材の育成に努めることの必要性が示されており、改革の方向としては大きく3つが示されている。

①「教養教育の重視」

変化の激しい流動的な社会にあっては、社会の変化を本質的に理解し、総合的に判断して自ら行動していく力や、柔軟な思考力を身に付けることが極めて重要であり、このため入学後の2年間は幅広く教養を涵養をする仕組みを構築するなど、新しい時代に求められる教養教育に全力で取り組んでいくことが必要。

②「グローバル化時代への対応」

社会、経済、文化の地球規模での交流が進んでおり、福岡においても、アジアをはじめ海外との人的往来や経済交流はますます活発化して、その関係は一層深まっている。このようなグローバル化時代においては、自国や異国の文化・歴史を理解し、外国語で的確にコミュニケーションをとることのできる能力を身に付けることが不可欠なものとなってきており、このため、英語による授業や海外留学をはじめ、学生寮を留学生との共同生活を通じた教育の場として活用するなど、大学の国際化に向けた取り組みが必要。

③「新しい時代を担う女性リーダーの育成」

このような大学づくりに取り組むことにより、アジアや世界の視点を持ちながら、国内はもとより海外の国や地域において、また、国際機関などの組織や企業など、社会の様々な分野で指導的な役割を果たすことのできる新しい時代を担う女性リーダーの育成に努める必要がある。

(委員長)

提言では、3つの改革の方向性が示されているので、それを踏まえて、基本計画の策定の審議を行う。

まず、公立大学としてどのような人材育成が望まれるかということで、意見をいただきたい。

(委員)

改革検討委員会の中で、女性がビジネスの分野で活躍する具体的な場面を想定した議論があった。その中でも、特にビジネスの産業分野を限定するのではなく、全てのビジネス分野で、人材開発であるとか人を育てていく、組織を育てていくという分野に女性がもっと活躍することによって、より働きやすい職場づくり、働きやすい社会づくりという貢献ができるのではないかと、そこに新たな、これからの社会に必要なダイバーシティを重視していくようなリーダーを輩出していくという議論がかなりあった。

一方では、働き方がこれからますます多様になっていくので、卒業してからすぐにはないにしても、将来的に自分で、事業を興したりというようなことも出てくると思うが、そういう場合も目的としては、何らかの社会の課題に対して、解決策を出していくようなビジネスを将来自分で考えていけるような、そういう基礎的な力が在学中に身に付けられることが大事ではないかということで、その例として、「環境」であるとか、「CSR」、「社会起業家」というような言葉が出てきていると思う。少なくとも大括りとしては、やはり何らかの社会での課題を自分で見つけて、そこに自分のキャリアを結びつけていけるような、という話しが出ていた。

(委員)

18歳の時に入学するこの頃の若い人たちの多くは、将来のキャリアを考えていない。だから、まだまだ18歳の子たちには十分に将来を考える機会を与えないとダメだと思う。そういう意味では教養教育がとても大事。教養教育では、結局、卒業し、社会に出て、どんな分野に入っても知識も自信を持って、参加できるというのが基本。

しかし、その反面、外国から留学生を呼ぶことになると、多くの、特に近隣の国々から来た学生たちは、やはりビジネスを目指している、だからカリキュラムの中にはビジネスなどに関連した科目はどうしても入れなければならないと思うが、全部それではない。教養教育があくまでも非常に大事。ビジネスであろうが、どんな世界に入ってもやはり分析力、思考力が非常に大事、それを中心にやっていった方が良いと思う。

(委員)

国際機関で働く場合、英語はできて当然で、それプラスの言語が必要。アジアを重視するということで、中国や韓国と深く付き合っていくときに、それぞれの言語、中国語や韓国語などを重視することは大事。ヨーロッパの方々は、フランス語、スペイン語、英語は全て日常会話だけではなく、それで仕事が出来るとというのが当然の環境で育ってきている方々が多い。日本人の場合は、やはり中国語、韓国語が更に出来るというのが国際機関のような場所で自分の存在感を出してリーダーシップを作っていくことに繋がっていくし、また、言葉だけでなく、それにまつわって情報や考え方、思考、その視点、色々なものが一緒に入って来る。

もう1つ、「ビジネス」だが、国際保健の分野で仕事では、医者資格プラス国際保健の修士を持っている人よりも、医者資格プラスMBA、運営ビジネスの訓練を受けた人が、国際機関の場合は重要視されたようなところがある。どの分野に行ってもビジネス、マネジメントスキルというのが必要になってくる。そのビジネスについては、大きな場だけでなく、学生時から、ボランティア活動やインターンシップとかに関わっているうちに自然に入っていきような、身近な部分からそれに触れて考えていく機会があると良いと思う。いわゆるクラスの中で教えるだけではなく、実体験の機会があればよい。

(委員)

人材育成の具体例として、まずは外務省の専門職への進出。

2番目は国際機関への進出。日本の国際貢献という観点から、日本の外務省としても日本人をたくさん送りたいと思っている。人間環境学部の学生はある程度の英語と専門の基礎知識を身に付ければ、非常に国際機関に進出しやすいのでは。

3番目は、国際ビジネス。韓国では一般の文学部で、アメリカの公認会計士の試験を相当研究させて、ほぼ毎年合格者を出している。福岡女子大学でも、そういう国際ビジネス、アメリカの試験などを選択して集中させることが大事。

(委員)

人材育成について、男子と女子では違うと思う。福岡女子大学の改革ということであれば、社会人として、あるいは母親として、そういうことを考えないと、ただビジネスというだけでは、いかがなものか。

(委員)

女子大を存続させるということは、女性の社会進出を教育面から支援していこうということ。今日の社会において、非常に女性の社会進出の幅、分野が広がってきている中で、これからどういった教育、人材育成をするのかといった視点で提言がなされた。女子大に行けば何が勉強できるのか、何が身に付くのか、そういった特色をもう少し明確に見えるような形にしていく必要があると思う。

(委員)

改革の必要性については、現実には答申よりもっとリアルだと思う。700を超える4年制大学はそういう意味では、存亡をかけて必至にやっている。それはもう、沈むか、ちょっとでも浮かぶにはどうしたらいいかくらいの瀬戸際みたいな仕事をしていると思う。その中で、女子大は収容定員1000名に満たない規模の小さい大学だから、相当特色出さないと、やはり今の若い人たちは望んでなかなか来てくれない。福岡女子大学の卒業生の皆さんは地域では非常に高く評価され、受け入れていただいているということだし、それをばねにしながら今やはり相当大きな、創業に近いことをやらないと、これは今の状況の中で、本当に厳しいと思う。

(委員長)

確かに、創業に近いような形で、「抜本的改革」という意味を考えてもいいと思う。今の女子大も出来た時には、女性のリーダーを育成するということで発足している。時代が変わって、これから求められる女性のリーダーはどんな人なのか、リーダー像に合わせて将来を見ながら、これから女子大はどうあるべきなのかということ。改革の方向性については、提言を踏まえて議論を進めていきたい。

(委員)

改革の必要性を高校生の方から見ると、福岡女子大とはどういう大学かということ、国文学科と英文学科の一つは文学系、それからもう一つは、人間環境学部という名前

に変えたが、やはりイメージとしては旧家政系。いわゆる女性の伝統的な分野というところを持っていて、そこは高校生から見ると古くさいというか魅力がない。

それで、福岡女子大の就職率が90%を超えている、それも地元の就職が非常に多い。そして、また教職よりも一般企業に就職される卒業生の方が多いということを考えて時に、これからの高校生とか、18歳のニーズとして、女性が一生働くということについて、それはいわゆる企業に就職して働くということもあるし、家庭の中で働くということもある。女子大の特色というか、女子大ならではのことは、何だろうと考えた時に、男性がビジネスの世界で働くことと、女性が働くことは非常に違うということ、身をもって体験している。それで、女性が働くということに対して、そういう一生の支援をしてくれるセンターというか、大学にそういう機能がないか。「ビジネス」という言葉がここに出てきているが、プラスそれに女性ということを加えて、女性が働くということについて、何か考えさせる機会とか、考えさせるものが、福岡女子大にあるということ、これからの人生をどうしようかなと思っている高校生にとっては、非常に魅力があるのではないかなと思う。

それから、どのような人材を育成すべきかということ、やはり社会のリーダーということだが、リーダーがどういう資質が必要かということ、自分の将来設計とか、人生設計について、非常に自覚的、意識的である女性ということが、やはり福岡女子大ならではの特色ではないかなと思う。

(委員長)

地方の公立大学としての視点からは、どういう人材育成が望まれるのか。

(委員)

一つはグローバル社会にどう対応していくのか、そういった対応できる力を持った人材が、今後はますます必要。福岡の企業は、アジアに進出している企業が年々増えている。いずれグローバル化すると、会社組織の中でも、外国人の上司、部下がいるということが、当たり前のように起こってくる。そういう中で、女性が色んな分野に進出をしていかなければ、今後の社会というのは、ますます活力がなくなってくる、少子化の中で。そう考えると、やはり一つは福岡の発展を支える人材をどう創っていくのか。それはやはり経済であったり、ビジネスであったり、観光であったり、福岡の地域経済の発展というものを踏まえ、それに貢献できるような人材が望まれるのではないかなと思う。

それからもう一つは公立大学だから、地域の課題に応えることのできる人材というのが、やはり一つの重要な視点ではないかと思う。そういう意味では、今、社会的関心が強いのは、健康であったり、環境であったり、食品であったり、そういった問題に関わる分野というのは、必要ではないかと思う。社会がどんどん変化してきている

ので、新しい枠組みとか、システムを創って、より良いものに変えていく、それをできるような力を持つ人材がこれからは必要で、社会起業家だったり、ビジネスを起業できる、そういった女性のリーダーというのを今後育てていくというのは、女子大の建学の目的に適っているのではないかと思う。

(委員)

女性で家庭に入りたいという女性の方々ももちろんいるし、一回入ってまた必要に迫られて、特に環境問題のところ、子育てしている時に環境問題などに目覚めて、何かしないといけないと起ち上がってやっていく方、実に多いと思う。その時にノウハウとか、どういうふうにやっていけばいいのかという支援というのものもあるし、そういう支援ができていくセンターが、大学4年間だけでなく、生涯的にできていくというシステムが出来ればいいかなと思う。

(委員長)

どのような人材を育成すべきかについて、幾つかキーワードとなるようなものが、出てきたのではないかと思う。

次に、提言の中にある教養教育を重視する大学として、教養のための教育課程を基本的にどういうふうに考えて編成していったらいいのか、意見をいただきたい。

(委員)

国際とか、環境とかの、専門性と教養教育との関係をどう捉えるか。現代の教養というのは、何か漠然とあるわけではなくて、やはり国際性についての広い見識を持っているとか、環境の問題に見識を持つ、あるいは、それを色々仕事に生かせるとか、そういう事が、実際、現実の教養教育だろうと思う。あるいは今日では食の安全という問題もあるが、教養教育というのは、あまり漠然と考えるのではなく、具体的な人材養成の課題に沿って考えてみる必要があるのではないかと思う。

(委員長)

国際とか、環境とか、それからビジネスとか、そこで活躍していくためには、かなり高度な、専門的な知識なり、そういった力が必要。そうした専門的な力を備えていく上での教養教育だから、4年間全部、広義の意味での教養課程だというふうに位置づけ、同時にその中で専門性を培っていくにはどう関係づけた教育課程を作るかということになるが。

(委員)

教育課程の議論をする前に、教育課程を編成する母体は教育組織なので、どういう

教育組織で、どういう専門分野があるのかということについて、一つに絞り込むまでには至らないにしても、いくつか例示的なイメージを出さないと、カリキュラムの議論がそこで出来ないのではないのか。

私が考えているのは1学部制、一括り。その中で、文系も理系も含め、メジャー制という形で、その中に、例えば国際ビジネスであったりとか、国際環境であったりとか、国際協力であったりとか、あるいは異文化理解みたいなものがあるのもいいかも知れない。このメリットは、メジャー制にすると、ダブルメジャー、メジャー・マイナーというようなことができる仕掛けも作ることが出来るし、細切れになるので、今の福岡女子大学の持っている資源と繋ぎ合わせることが、色々組み合わせがしやすく出来る、そういうメリットがある。

それ以外にも、バリエーションはいくつかあると思う。

(委員)

大きな一括りにして、その中で学生がいろいろ選択しながら、自分の将来というか、分野を絞り込んでいくという形は、例えば東京大学の進学振り分け制度、ああいう形であった方が、入学の段階からこの分野この学部というふうに限定されるよりも、学生にとっては非常に魅力的ではないか。

それから、福岡女子大が、既に行っている女性のキャリアについて考えさせるところが、大きな一つの特徴ではないかなと思うので、大学全体に共通して行う教育として、ぜひキャリア教育を入れていただきたい。

(委員)

人材像のところにも関連するが、どういう人間かという時に、いろいろな話が出ていて、生涯の中での自分に対し自覚的であるとか、問題を見つけ出す能力、解決する能力という風な人材で、全く異論ないが、そういうことを目的化した科目を設定できる訳ではない。何か必ず、多少の専門性みたいなものを持っている科目というのを通じて、その科目の中で与えられる知識、そして大事なことは、その科目を履修する時の特に教育方法が問題になる。そういうものを通じて、批判的思考力であったりとか、課題解決能力といったようなものが養成される。ということになると、そういういくつかのある程度専門化された科目群を提供できる母体というのがなければならない。母体というのを考える時に、やはりある種のメジャー集団みたいなものを考えていく事は、それは卒業生がそれを専門として卒業しましたというだけではなくて、教養科目の提供主体にも成り得るということで、メジャー制というのはそういう意味でメリットが非常にある。時代が変わって古くなったら、このメジャーはもう要らないということになれば、それはやめればいいし、新しいメジャーを作ればいいという風に、簡単にいかないところもあるが、大きな枠組みとしては、そういうところがある。教

養科目を責任を持って提供できる母体を作れるかということも、色々プランニングしていく上で、非常に重要。

(委員)

多分、ICUの今度の改革は、日本の大学としては、かなり斬新なものがある。大規模な大学ではあのままの適用はできないが、考え方としては、かなり斬新なものがあると思う。メジャーというグループを30くらい用意して、それでサブメジャーも設定して、メインとサブと組み合わせて4年間勉強できるようにしている。先生方は大変だと思う、学生は志向が変わるので、初めの年はたくさん学生が志向しても、次の年はどうなるかわからないということがあるが、しかし、そのくらいのことを覚悟でやるかどうか。それである程度の専門性も4年間で身につけさせようという、なかなか面白い試みだと思う。

(委員)

今は「専門性を持った教養人」という風に言われている。だから、ある程度大学で何を勉強したか、そういった専門性が見えるような形にしないといけない。

専攻・副専攻については、なかなか大学に入って、自分で何を勉強して、どういう目標を持ってというのは、本当に上手くいくのかなという心配もある。

(委員)

実際の高校生が大学を選ぶ中でいつ志望大学を決め、その際に、福岡女子大学が選択肢になるかどうかということに関しては、高校1年生の最初の時期だったりするので、そうなってくると、高等学校の先生、もしくは地域の方々、もしくは保護者の方々、そういったところにいかに伝わってくるかということになってくるので、先ほど、可視化ということだと思うが、特色を含めたものが、一部の大学の方々だけに分かるような話ではなく、それが一般的に分かる状態と並行していくようなことが、やはり必要。

(委員)

優秀な生徒は、東大、早稲田、慶応とかそっちの方に行ってしまう。そういう意味では女子大を出たら、すごく羨めがいいとか、あるいは社会の中に入って、よその大学の卒業生より違ったところがあると、企業もぜひ福岡女子大から来て欲しいというような、何かをするためには、かなり専門的な、社会人としての心構えとか、そういうのに重きを置いて、やった方がいいのではないかと。また、県内の高校から8割ぐらい来ているということであれば、その辺のところを重要視すべきではないかと思う。

(委員)

教養教育において、そういう専門性に近づくための色々な経路がある。それと同時に もう一つ、多分 I C U がこのような改革を出来るのは、伝統的に言語教育を徹底している大学であるということがある。それがなければ、やはり本当の教養教育は、なかなか現代においては生きてこないのではないか。この大学は、専門性として国際とか、環境とか、いろいろなコンセプトで打ち出すのと同時に、軸をもう一つ、言語教育においている。総合的に考えると、やはり英語能力、あるいは第二言語、中国語とか、アジア言語に強いとなるのが、多分どんな専門に行こうが、その人材を企業も受け入れるということになるし、多分、今の高校生もそこに魅力を感じているのではないか。ここの改革でも、やはり言語能力をもう一つの柱でぴしっと入れられるかどうか、これが多分教養教育を活かせる重要なところではないかと思う。

(委員)

2点、1点目は一つの学部にして、教養という形にすると、高校生から見ると、専門性がなかなか見えにくいという点では、高等学校の総合学科の中に、生徒に見えやすいように系列が用意されているように、そういう生徒の進路選択の手がかりになるような、そういう系列にあたるようなものというのは、最低限必要なのではないか。

それから、もう1点、言語能力の充実という点では、英語、それからプラスもう一言語ということは、当然必要だと思うが、言語能力も含めて、表現力というか、日本人はやはり非常に控えめで謙虚で、自分の意見を言ったり、自己主張をしたりすることに対して、どちらかというと、恥ずかしがるというか、自分の意見は持っているが、表に出さないというようなところがあって、その表現力の育成というのも一つ非常に大きなものではないかなと思う。

福岡女子大にどういう学生が集まるかというのを考えた時に、地元で90%以上の就職をしているということを考えると、そういう意味では地に足の着いた生活をするという、そういう志向のある学生が集まってくる。女子大というのは、少子化の時代に親から見てとても行って欲しい大学ではないかなと。やはり親としては、女性の一生ということ考えた時に、世界に羽ばたいていくという点もあるが、地元に住んで欲しいというか、そういうニーズにどう応えていくかということが一つポイントではないかなと思う。そういう点で、福岡の女性を応援する大学という、コンセプトというか、そういうものが他の大学には真似できないものではないかなと思う。

(委員)

やはり女子は英語好きな人が多い。多いが、大学で勉強しても、その後なかなか実際に使えない。それからすると、本当に中国とか、韓国の人たちの英語力は実際的である。その上に日本語までを勉強する。やはり教育の仕方というのがあるのかも知れ

ないが、それがますますこれから大事になってくる。女子大の学生は8割が県内生で、また就職も福岡県内でということを考えている人が多いのではないかという話があったが、その福岡県自体がこれからますますアジアとのつながりの中で、国際化していくと思うので、どこで仕事をしようとも、国際的な関係の中で仕事をしていくことになると思う。

(委員)

今、系列が見えるような形でという話があったが、系列にしても、入ってから選択が可能な仕組みというものを取り入れないと、提言の趣旨から少しずれると思うので、ある程度そういったものが体系的に見えるような形にすることは大事だが、入ってからそれを自分で選択できる仕組みというのを併せ持つということも大事な視点だろうと思う。

(委員)

入学の段階で一応この系列に行くという形で選んだとしても、入学した後にそれはやはりもう少しこういったものを勉強したいというような事になれば、変更も考えてもいいのではないかと、変更できるようなことを考えないといけない。

(委員)

1年生として入る時には、1つの科目群だけではなく、2、3の科目群から選んでもらうというのが基本だと思う。3年生、4年生になるにつれて狭くなる。124単位が卒業だから、1、2年生の時に40単位ずつ取れば、80取れる。3、4年生の時になると、取らなくてはいけない単位数がぐんと減る。そういう形ですると、半分は自動的に専門的になるし、半分は自分で選ぶことができる。

(委員)

かなりバリエーションいくつか考えられるし、そのところは結構テクニカルに解決できる問題かなというふうに思う。決めつけなくても宜しいのではないのかなと思う。

(委員)

提言を見ると、地元から進学することはもちろん歓迎だが、それよりさらに、学生が全国から福岡に来て、そして福岡に足をおろすと、そういうことを期待していると伺われる。

(委員)

もっとこれからは、日本のみならず、韓国、中国の学生が来るようしなければならない。

(委員)

外国から何割か留学させないと、まず言語的に上手にならない。日本人同士ばかりが英語を喋るのは、それは非常に矛盾しているから。外国人留学生を招くことで、やはり英語を喋るのが当然になる。さらに、外国からやってくる人たち、日本語できない人が多いと思うので、英語で授業を受けられることで助かる。

(委員)

国際機関のときとかは、T字型の専門を持った人を求めるとか、^{パイ}II字型の専門を持った人を求めているということがある。

もう一つ、改革をされた時に、今いる教職員で補えない科目や分野が出てくるかと思うが、その時に同じ福岡県内にある他の大学との単位互換制なども可能性として考えるのもいい。

(委員長)

4年間の教養教育の中で共通して行うべき教育内容として、提言には導入教育、言語教育、情報処理教育、日本文化理解教育、そして先ほどのキャリア教育があったが、これらについて、また他にこういったことがあるのではないかということがあったら、お願いします。

(委員)

専門分野教育に関して行うべき論議の中に入るかも知れないが、日本が、これまで一番強かった部分はいわゆる製造業とか、理工系というか、そちらの部分である。これが戦後の成長にかなり力を持ってきた。ところが今、技術者が日本では根本的に不足している。また自然科学になじみをもつ女性の比率が日本では先進諸国に比して低いというデータもある。今後、いろいろな意味で男女共同参画社会を作る上では、理系というか、その関連分野も基本的な素養として考える必要がある。

(委員)

情報処理教育には、いわゆる情報通信のリテラシーと統計を必ず入れておかないと、その後の専門性が実際には活かせないということになってくると思う。それから、日本文化理解教育が確かにあえて日本文化を理解するということは重要だと思うが、これを他文化を理解するというにすることなのか、日本文化を少し深くやるのかということでも、その後の専門性の生かし方が違ってくるので、具体的な中身のところで議

論が必要。

(委員)

一般教育についてだが、提言に、「人文、社会、自然に至るまで幅広い分野を総合的に」と書いてあるが、獲得目標とか、到達目標とか、目的が明示されない形で、一般教育という、ある枠組みが出来るとするのは避けた方がいい。つまり、それを通じて一体何を学生に獲得させようとしているのかということが、明示的でないような、そういう科目群を作るのはやめるべき。提言の中で言っているのは、自らにふさわしい生き方を実現するための必要な教養を獲得するためということがある訳なので、機械的に人文1科目、社会1科目というような割り振り方は止めた方がいいと思う。

(委員長)

先ほど系列がいくつか出たが、大学全体に共通して行う教育と専門分野として行われる教育との関係について、履修期間やその内容はどのようにすべきか。

(委員)

体制としては、1年生のときにその教養科目は多いけども、専門科目も少しは入ると。4年生になってもその教養科目は減るけども、少しは入るという形で。それは、各大学の目的と事情に応じて柔軟に設計すればいいこと。いわゆる座布団型ではあり得ない。

(委員)

国際相互理解の問題だが、国際相互理解を進めるような環境作りとか、国際相互理解涵養に相応しい、教育の進め方をどうしたらいいのかということでは、やはり留学生を受け入れるということをかなり積極的にやろうということにならなければならない。国際相互理解の課題について、少し書いておいた方がいいのではないか。

それから、日本文化理解というのはそのとおりだが、これは、九州とか、ご当地の特色を打ち出すような、何かそれに引き寄せた表現ができないかということがある。

「九州学」というものがあるのかどうか分からないが、日本文化一般ではなくて、「九州文化論」とか、国際性のある九州の歴史とか文化論を生かすような、何かそんな設定ができないか。

(委員)

長崎は「長崎学」という科目を教えている。

英語能力の向上のために、交換学生制度は活発にすべき。こちらからアメリカの大学に1年間行けるチャンスがあれば、外から見れば、相当、注目される。韓国の多く

の大学生は、そのまま卒業するのではなく、アメリカ、イギリス、オーストラリア、フィリピンなどに留学に行く。そういうふうにするのが、一番良い。

中国語以外にも、アジアの言葉は韓国語があるが、先生の教え方によっては、4年間なら十分に、仕事が出来ようになるのではないかと思う。韓国語は、大変日本人には学び易い。1年間勉強したら、英語を10年間勉強するより上手くなる。完全に会話出来ないでも、教養人として、特に福岡とアジアの関係を考えたら、ある程度の中国語、韓国語の基礎が必要ではないかと思う。

<休 憩>

(委員長)

それでは、再開させていただく。

英語のコミュニケーション能力を身につけるための英語、それから中国語をはじめとしたアジア言語、これの習得が非常に大事だということが、提言の中にあるが、その範囲、方法などをどのように考えていったらいいのか、意見を願います。

(委員)

英語を1つの科目として考えないで、勉強する道具として考えるのが基本だと思う。英語が一般の勉強科目のままであつたら、あまり進歩しない。そのため、全部に関係するが、留学生と一緒に勉強しないといけない。世界中から集まった英語しかできない友達と一緒に勉強すると、唯一の共通語として英語をしゃべらなければならない。

もう1つは、留学を必修にするため、その準備として、英語の力をだいたひ養成しなければならない。従来の留学だったら、向こうに例えば1年間行こうと思つても、最初の半年は、英会話の準備をする、半分のその大事な期間を損する。行く前までに、ある程度の英語の力に達していたら、向こうの大学に行って、即、その大学の授業などの活動に参加できるようになる。留学期間を半年にする場合には、尚更、そのことが大事になる。そのため、入学してから留学に行くまでには、お互いの約束を結ぶ。行くまでにはTOEFL (PBT) のスコアで言うと、550というレベルを目指す。550に達した場合には、向こうの大学に行って、すぐ一般の授業に参加できるということ。帰国子女は簡単にそれに達するが、そうではない学生が非常に多いので、場合によっては450で入学する者もいるが、やる気があれば、1年半で、550まで上げることができる。そして、帰ってきたら、当然、英語はもう問題ないはずだから、さらに英語で授業を続けて、就職活動に入る。

第2言語についてだが、あまり英語が上手じゃない人が入学してくると、英語中心に勉強せざるを得ないケースもあるが、英語はどんどん上達すると、先ほどから出て

いる、英語がしゃべれるから国際化できたということではないので、もう1つの言語を勉強するのも奨励している。主には、6つぐらいから選ぶことになる。多くの学生たちが中国語を習うが、それが原因か結果かどちらか分からないが、中国のたくさんの大学と協定を結ぶことができた。留学、ダブルディグリーまでするところもある。このように別に英語圏には限らないが、海外の大学との協定を結ぶのはとても役に立つ。ただし、国によっては、こちらにはたくさん来たがっている学生がいるのに、こちらからは、あまり行きたくないところもあるにはある。もちろん逆のケースもある。互いのバランスが取れない場合は、互いの学費の免除は難しくなるので、それは各事情によって交渉しなければならない。しかし、そのような協定のおかげで、大学の国際的雰囲気も非常に良くなると思う。

(委員)

今、お話があったようなバランスが合わない時がある。しかし、交換留学生として、福岡女子大学がアメリカやイギリスへ送る場合は、まずある程度のTOEFLを要求されるが、そういう点数に達する人は少ない。これは1つの問題。

また、福岡女子大学の場合は、アメリカ、イギリスの田舎の小さい大学(同じ規模)と協定を結ぶことが絶対必要。そういうところは、周りに何もないので必然的に勉強せざるを得ない。そういうことを考えたら、そういう小さい大学が良い。中国の場合は、福岡との関係から言えば、上海が良いと思う。上海外国語大学は大変すばらしい大学。そして、韓国であれば、もちろんソウルも高麗大、梨花女子大もあるが、やはり福岡としては、これからプサンと関係を深めていく方が良いと思うので、プサンを考えて欲しい。

規模が小さいから短所だとは思わない。かえって、小さいからマネージができる、そういう長所もある。

最後に、英語で全て講義することについては、色々問題がある。英語でチェックしても、講義をきちんと理解しているのは30パーセント以下。英語で先生が言うことを全部聞き取れないから大変無理なこと。もしやるのであれば、1つの提案としては日本文化を英語で紹介する科目をもって、1つの科目を一応テストして、やる方が良いと思う。

梨花女子大では、教養1科目、専門1~2科目にして、卒業するには最低3科目の英語講義を取るようになっている。

(委員)

イギリスの場合は、交換協定は結べない。イギリスから同じ人数を送ろうと思ってもできない。2、3名程度の交換協定だったら良いが、イギリスからの学生はあまりにも来ようとしなない。だから、結局、小さい大学ほど親切。例えば、こちらから10

名、15名送りたい時には、場合によっては550満たしていない人たちのための半分語学コースも作ってくれる。当然、費用は出さないとダメだが。

(委員)

今、福岡は、もちろん日本もそうだが、観光客として5割以上は韓国の方。それから中国も裕福層の方が相当福岡に来ており、今後、その色々な意味で、プサンと福岡市が姉妹都市を協定しているし、商工会議所でも、プサンと今度締結するが、そういう意味も含めると、是非、地元としては、韓国語と中国語に力を入れてもらいたい。そうすれば、相当今後就職率とか、あるいはその他色々な観光についても、日本のため、福岡のため、九州のためにもなってくれると思うので、英語も相当力を入れるべきだが、もっと韓国語と中国語を、女子大にお願いしたいと思う。

(委員)

英語圏の大学に行ったときに小さい大学の方が親切だということもあるし、大きな大学に行ってしまうと、日本全国から日本人留学生が一杯来ているので、まだ英語がしゃべれない学生が行った場合にせつかく向こうにいるのに、向こうの人としゃべらないで、日本人の人を見つけて、日本人とばかりつるんでしゃべってしまい、結局、英語は学ばないで、東京弁だけ学んで戻ってきたということも問題になっている。

(委員)

教育の仕方だが、旧来の学内の担当の先生によって抜本的な言語能力向上を図るといふには限界があると感じる。だから言語教育は、英語の場合もそうだし、中国語とか韓国語についてもそうだが、とにかく、もう割り切って、外部の力にはっきり依頼する、専門スクールに頼む、そこでの点数をきちんと単位認定するというくらいに割り切らないとやっていけない。英語担当の教員スタッフをたくさん抱えて、やっていく時代ではないのではないか。それから留学というのは、ある意味では英語圏とばかり限らないし、もっと広い国際感覚とか国際交流についてのセンスを磨くんだというくらいの気持ちで、半年出るというくらいの方が良いと思う。留学先で、言語能力強化というのを課しても短期間での成果はどうなのだろうという感じがある。言語能力は基本的に国内で徹底して磨きなさいという感じ。だからこれをどういう教育の仕組みを進めるかということ。

(委員)

向こうの大学で専門の授業を受ける留学と、語学を伸ばしに行く留学とはまったく違って、専門科目を学ぶ場合は、話すだけではなく、読み書き、本当に読む力が圧倒的にないと授業についていけないし、ライティングもアカデミックライティングも英

語でやらなくてはいけないわけだから、それだけの準備を本当にやって、送り出していくと、送り出すまでのエネルギーというのはすごく大きいと思う。

それから本当に向こうの専門の課程を、例えば1年だとすると、4年間で教養中心にやると言っていて、それじゃ1年は本当に何を学んで来てもらうのかと言ったときに、先ほどの話しの「系列」、を非常に緩やかな中で選ぶプログラムを用意していながら、向こうに出してしまうと、ある意味でどこまでそれに沿ってコントロールできるかどうかということもあると思うので、留学は確かに素晴らしいし、1年生活する体験というのは何のものにも代え難いものではあるが、こちらのカリキュラムの中身を考えていくときにはちょっと慎重というか、割り切って半年生活体験と、先ほど共通教育でやろうと思っていることを、ある意味で外に出してしまおうというあり方もあるかもしれない。例えば、共通教育で多様な文化理解、国際性の理解であったり、あるいは場合によっては、統計とかは日本でやらなくてもいいかもしれない、全然本来なら導入教育でやることを思い切って外に出ているときにやって帰ってくるというのものもあるかも知れないので、その位置づけを少し明確にしておく必要があるかも知れない。

(委員長)

国際化時代、又留学準備として英語の力をつけていく方法として、英語による授業ということが上がっているが、どれ位の授業を、何年生を対象に、どんな内容でしたらいいのか、量、対象、内容等について意見をいただきたい。

(委員)

ICU は、国際教養、英語教育という方面で非常に伝統がある大学だが、全ての授業が英語で行われている訳ではない。これはICUがかなりしっかりした理系の教育が行われていることにも関係していると思う。理系で、卒業するまである程度その専門レベルに達しようとしたら、特に実験系では時間に追われるので、どうしてもそこら当たり難しいのではないかなと思う。福岡女子大学の人間環境学部の方は完全に実験系・理系と言ってよい。だから、ここで、英語で行う、英語で学ぶという履修課程を、どの程度現実的に入れることが出来るかは、かなり難しいと言うか、慎重に考える必要があると思う。

(委員長)

すべての授業を英語でということは、受ける側からしたらどうか。

(委員)

なかなか難しいと思う。APU は2学部あるが、これは外国人対応でやっており、日

本の学生3割くらい、取得単位3割くらいを義務化しているが、なかなか彼らも難航しているようだ。だから、言われるように、英語でやって、日本の学生が本当に中身をこなせるかというのは、なかなか不安を伴う。それから英語で授業をしようと思うと、やはりネイティブでないと、よほど日本の方で上手い人ならいいが、半端な英語では、外国人から少しクレームが出るという。そういう意味では、あまりいきなり無理をするかどうかは少し検討がいるのではないかと思う。ただ、英語化した授業をもう少し取り込まなければならないというのも事実であり、その折り合いかなと思う。

(委員長)

もう1つ、英語プラスアジアの言語として、特に中国語というもの、それから韓国語というのが出てきてたが。

(委員)

韓国語、中国語は是非、第2言語でやって欲しいと思うが、あとのところはどうか、ベトナム語とかタイ語ができるとうそいと思うが、それは難しい。

(委員長)

次に進んで、提言には、「学生の学習の幅広さという観点から、今後自分が依拠しようとする分野の科目を自由に選択できるような幅広い学びを保証するそういう教育課程を編成することが重要である。」とあるが、それを踏まえ、学生の自主性を尊重した学習分野の設定ということについてどう考えるか、意見を願います。

(委員)

一番カチンコチンの硬いやり方から、もうまったくフラットなところでメジャーだけ置くということまであって、それは、イメージで申し上げたように、いくつかある。それは今後の議論の流れの中で、多分、収まるところに収まるというか、固まってくのかなというふうに思っているが、コースとか系属とかという形で示すということも可能だし、入学時の枠の話もそこの関連の中で、これは相当工夫の余地があるということだろうと思う。

(委員)

この問題は、学部で教養を基本に構えながら専門性をつけさせていくとき、4年間終わった段階での到達指標をどのようにおくかということだと思う。その一つとして、大学院への進学に対応ができるかどうかということがある。全部の人が大学院に行くわけではないが、例えばロースクールに行くとか、あるいは、ビジネススクールに行く時に、そこに合格できる力を専門のサイドでは付けさせてやらないと、やはり

その学部教育の到達レベルが問われると思う。多分今度の改革での大学院の問題が後で議論がされると思うが、大学院というのものを、例えば九大に行くという時にちゃんと合格させることができるかどうかということが、専門教育の到達レベルの指標ではないかと理解している。

(委員)

専門性というのは、例えば法学というメジャーがあって、そのメジャーを修めたから九州大学のロースクールに行くということだけではなくて、ある専門性を修めなおかつ、ファンダメンタルみたいな力もあって、ロースクールに行くという形での理解だと思う。だからそういった地力みたいなところを。地力プラス専門性があるって、その専門性を活かした大学院に行くという形で考えるべきだと思う。

(委員長)

次に学生定員についてだが、今の女子大が800人くらいいる訳だが、色々と新しい教育をするとすれば、定員をどう考えるか。

(委員)

学校経営という問題からは定員というのは大事。経営面のことも考慮して考えないといけない。

(委員)

経営の方から考えると、大学の規模は大きければ大きい程良い。3000人とか5000人くらいの学生数がいれば比較的安定した経営が出来る。一方では教養教育ということも重視していこうということだから、基本は少人数教育が欠かせないと思う。もう1つは、福岡は非常に大学の数が多く、ここでさらに定員を大幅に増員する余地があるのかといった問題もあるので、そんなに大きな定員増を図るということは現実的には無理かなと思う。

(委員)

私学の経営から考えると、採算の取れる学生規模というのは決定的に重要な要素。今回は、公立大学法人ということで、そこまでは求められないと思うが、しかし、やはり活力を出すためには、もっと大きくないといけないと思う。

(委員)

中国、韓国からの留学生を、今の定員にプラスし、もっと国際的な雰囲気。福岡は地理的に有利な地域だから、中国と韓国から留学生はいくらでも来る。だからこち

らがどれくらい受け入れるかだ。一番問題は寮。寮があれば、隣の国から相当質が高い学生が来る余地はあるという気がする。

(委員長)

それから、今の女子大学は、教員免許や管理栄養士の免許とかの資格が取得できるが、提言の中では特に教員免許のことに触れて、教員の養成を主とした教育内容については妥当性を欠くのではないかと指摘されているが、この資格取得課程についてはどう考えていくべきか。

(委員)

伝統的に福岡女子大学は高等学校、中学校の教員をたくさん送り出してきたことで評価が高い大学。しかし少子化により、県全体として毎年新しい教員の募集が本当に少ない。だから非常勤として高等学校や中学校に勤めながら3年、4年経って初めて正規の採用になるという状況である。資格は持っているが、現実的に教員の実採用数が非常に少ないというところが問題としてある。しかし教職免許を得るための単位数はエクストラで10数単位ないし20単位程度なので教育課程全体として大きな負担にはならない。

随分違うのが管理栄養士。これは授業科目や授業の実施形態等の点で、厚生労働省の規制が厳しい。最近は食育関係の需要の高まりから全国で管理栄養士を養成する施設が増えているように、この分野に対する社会の要望は強い。そうした場合に、例えば英語によるコミュニケーション能力をしっかりと育てることやダブルメジャーであるとか、主専攻・副専攻であるとか、そのような考え方と管理栄養士受験資格を取得させることが両立できるかということを見ると非常に厳しい。敢えて特色を出すとすれば、修士課程を含めて6年間かけて管理栄養士受験資格を取得する考え方がある。その場合、福岡女子大学が養成するのは単なる管理栄養士とは異なり、例えば関連分野の修士号を持っている、そのような人を世に送り出せるなら、福岡女子大としての特色が出せる。しかし、それだけ修学期間が長いということになれば、それ自体、ひとつの問題点ともなる。また管理栄養士養成施設が6年間の課程としてきちんと認められるかどうか等については、あらかじめ厚労省と十分意見を交換しておく必要がある。

(委員)

商工会議所では女性塾というのを開いて、女性が起業家の資格を取るようにしている。そのように、会社を作るような勉強をして資格を取ってもらったほうが社会のニーズにも応えることができるのではないか。

(委員)

学生話を聞くと、就職などの面接で、卒業研究は何やったのかとか、どういう専門をやったのかとか、そういう風に聞かれたら、やはり伝統的な昔ながらの学科名とかコース名であるとか、そういうものが出やすい環境が好ましいように感じられる。コースやメジャーについては、世間一般的に、なるほどと思われるようなネーミングを工夫する必要があると思う。

(委員)

早稲田の教育学部を卒業して教員になる学生はどんどん減っている。しかし、国際教養学部では学生たちから、ぜひ教職課程を導入して欲しいという要望がある。留学経験もあるので、帰ってきてから英語の教師になりたいと思う学生もいる。留学制度を導入すると、帰ってくる学生たちはまた違った価値を身に付けている。英語が上手。さらに小学校から英語教育が始まろうとしているが、小学校の段階で英語が非常に上手な先生でないとかえって危ない。変わった英語を話す先生が5歳、6歳、7歳の子供にそれを教えると、やはり変な癖が付いてしまう。そういう意味では福岡女子大のそのような卒業生には大きな役割が考えられる。

(委員)

資格をぜひ取りたいという希望は強いと思う。

例えば、子どもを産んである程度子どもの手が離れて、働こうかということもある。講師の先生を捜したりする時も、ある程度年配の先生でお願いすることがあるので、資格を持っていると、いつからでもどこからでも仕事にアクセスできる。

(委員)

そもそも女性のキャリア選択をどれだけ広げていくかということが大きな狙いだとすると、敢えてそれができる機会をなくしてしまうのはもったいないと思う。一方でその教員の資格を超えるほどの魅力がもし他にあれば、それにこだわらなくてもよく、そのために割り振らなければならない経営資源をどちらに配分するかということもある。例えば先ほどの早稲田大学の場合だと、すごく母数が多くてその中で何人かそういう学生がいればそれだけの資源を裂くことができるかもしれないが、例えば福岡女子大学のようなごく少ない学生のためにそれだけの資源を裂くかどうか。現時点では全くなしというのはないかもしれないが、それ以上の魅力も考えていかなければならない。

(委員長)

これは入ってきた学生の希望もあるだろうし、発足した大学が資格取得のための体

制をどれだけ整えられるかということもあるのだろうが、できるなら取得の機会を作った方がいいということか。

(委員)

免許教科が今、国語、英語、理科、家庭だけだと思うが、その選択肢がどうなるかということもあると思う。それから管理栄養士の6年制というのは、卒業して受入れる側がまだそこまで成熟してないのではないか。受け入れる就職先のほうがまだ、大学6年制を出ても給料は4年制と一緒にですよということにもなったりする可能性もある。資格自体はやはり女性の場合、できるだけ持っていたいというニーズはたくさんあると思うが、それをどこまで強調していくか。

(委員)

それも資源の問題ということになる。

(委員)

管理栄養士受験資格を6年かけて取るという、形ではそうなる。しかし単純に6年間かけて取りましたというだけではなくて、修士論文などを通じて、それなりの専門性をプラスアルファとして持っているという考え。

(委員長)

次に、学生募集について、提言には「1学部、一括り」とある、又先程の教育課程の編成の中で、意見も出たが、募集単位について及び入学後に専門分野を選択できる仕組みとして、どのような方法があるのかなどについて意見をいただきたい。

(委員)

学部を一つにした時に、その中を学科で分けるのか、さらにコースにするのかによっても大分変わる。コースにしても、そのコースを掲げて募集をしたほうが良い。そうしないと高校生に内容が見えない。

(委員)

募集のときに全く系列だけでとるのか、第一希望、第二希望みたいな形で実施するのか。全体の合格者数が取れた後で第一希望、第二希望というようにするのか。

(委員)

高校生にはやはり学部単位よりも、コースとか、もうひとつ下の中身を示さないとイメージが湧かない。魅力あるパッケージを示さないといけない。

(委員)

どのような専門に将来行くのかというのは見えないといけないと思うが、入る段階では、括り募集で実施して、その後どこかの段階でその系列を選ばせるとかいうような形のほうが良い。東大の進学振り分けでは、それぞれの学科に定員があり、それに入りたがために学生が強烈に勉強するという副次的な効果がある。そう意味では学生が入学してからの勉強のひとつの動機にはなると思う。

(委員)

ただ結構細かい工夫が必要なのは、管理栄養士を残すとすればそのコースを取るにはこれだけの入試科目を絶対取りなさいというような指定をしなければならない。

(委員)

高校生の勉強の仕方が、文系と理系とでかなり違っている。そのようなことを考えて、試験の科目は全て一本で良いのかどうかということも考えなければいけない。理系を残すということであれば、理系を志向している学生の勉強の仕方と、例えば国際的な人材を目指して英語を一生懸命勉強している学生とでは自ずと勉強の仕方が違うので、それをどのように振り分けるのか。全て試験は一本にして、入ってからどうぞということでは、なかなか上手くいかないと思う。

(委員)

募集単位のことと入試とは一緒に話をする必要がある。実際このような入試の形態が一括りになると、間違いなく言えるのは、そこに入試で入ってくる学生のいわゆる一般的な学力レベルは落ちる。どちらかということ今は学部でセグメントされている中で入ってくる学生の方が明確であり、思っているような教育レベルが担保できるようなシステムになっている。実際にこれから高等学校で、文系・理系の選択や科目選択など進路を志望していく中で、与える影響が非常に大きいと思うので、そのあたりは考慮しておいた方がいい。

(委員)

入試の段階で科目をある程度幅広く指定するとか、高校の履修要件を示すとかいうようなことになると思うが。

(委員)

生徒がとてもイメージしやすい状態でないとなかなか進みづらいと思う。もうひとつは、実際に指導をしている高等学校の現場としては、確実に受かる、確実に合格す

る生徒を指導しているのではなく、ぎりぎりの範囲で何とかがんばって受験をするような指導をしている。そのような中で、あやふやな、もしくは不確かなイメージでしかないというところに関しては避ける傾向にあるのでは。

(委員)

イメージでしかないというのは、文系のこの分野やコース、あるいはメジャーがあるから受験したのに、入ってまた振り分けられて、どんなところに行くか分からないと、そういう不安があったらもう受験する学生は減るということか。

(委員)

そこまで明確な方針や狙いが学生にも芯から伝わっていれば問題ないと思うが、実際いろいろな高校生や色々な学校と話をしていく中では、目に見えないものしかなかなか分からない、少し中期的なものとか抽象的なものはなかなか分かりづらい。そこまでの浸透をどのように学校の先生や地域を通してやっていくのかということに対して、例えば小鳥の雛にえさを与えるような状況くらいにまでやっていかないとなかなか難しい。そのような対策も必要。

(委員)

管理栄養士を目指す学生は意思がかなりはっきりしている。管理栄養士コースがあるといっても、大学に実際入ってから1年、2年後にそのコースに入れるかどうか決まりますということでは多分受験しない。自分は管理栄養士コースがあるから入学したのに、その後に振り分けの結果、駄目ですということであれば、最初から、入り口段階で決まっている大学に行きますと、そのようなコメントをかなり聞く。

(委員)

すごく難しいところであるが、具体的な高校生の気質の調査などをみると、大多数ははっきりしている方に流れている気がする。まず福岡女子大学の現在の志願者が誰かというところに関して考えるとそのような話になる。これが逆に今までの既存の志願者にではなく、全世界からということであれば当然、対顧客層も変わってくるのでそのような話でも良いのでは。

(委員)

今の高校生の感覚では、文学部というように伝統的でイメージがはっきりしているものと、国際や環境などというような総合分野で学部を打ち出す場合と比べて、やはり伝統的な方に流れるということか。高校の現場ではどうか。

(委員)

一頃いわゆる4文字学部という、総合政策や総合管理などといった学部ができて、それと従来の文学部や法学部や経済学部とかのどちらに流れるかという、どちらかという新しくできた当初は新設の方に集まるというような傾向があると思うが。

(委員)

最初そちらの方に流れる傾向はあるが、だんだん落ち着いてくると戻ってくる傾向もある。もうひとつは、今年の入試の結果からすると、今年は経済学部とか法学部に人が集まって行って、いわゆる資格取得のための例えば薬学部などはかなり志望者が減少しているというような状況がある。景況感などの雰囲気左右されるというところはあがるが、どちらかという、やはりイメージしやすいところではないか。

(委員)

その問題は、これから先4年間終わったらこういう進路が開けますということに関わる。ある程度具体的なイメージをうまく結び付けられるかどうかということもある。そうするとキャリアプランを描けるということがないといけない。

(委員)

高等学校を見ていると、そこが一番。

(委員)

管理栄養士になろうと思って福岡女子大学を選んだのに、そこへ進めなかったという学生を作らないためにどういうシステムを作るのかということか。

(委員)

これだけの改革をやろうということだから、やはりこれからの福岡にとって必要な人材あるいは公立大学として育てていくべき人材ということで高い目標を掲げることが必要。大学を運営していく上では全てペイをすることはなかなか難しいので、公費の負担というのはある程度やむを得ない。であれば尚更、公立大学としてどういう人材を育成すべきかということ。どなたでもいいから来てくださいというよりも、育てたい人材像をはっきりしてそれに到達できるレベルの人を集めてくるような大学でないと、これから改革をやろうという事にはならない。そういう意味ではただ単に管理栄養士を養成するだけの大学であるということにはならない。どういう人材を育てたい、その手段として管理栄養士が必要なのかどうかということは、後からついてくるかもしれないが。

(委員)

検討委員会の時も、敢えて公立の大学としてやっていくということの意味が何なのかということがなければ、そもそも改革以前の問題で存在意義が問われているという議論をかなりした。

(委員)

国際とか環境とかいう場合にも、一般論としてというよりは、やはり公立大学として地域貢献というスジの中でそのようなものが具体的にどこに繋がっていくのか、そのあたりのところを詰めなければならない。その点で経済界とか地域自治体との繋がりのなかで具体的に考えておくことが大切である。そういう領域での人材をどう供給していくのかという、かなり具体的なイメージみたいなものを詰める必要がある。

(委員)

国際とか言うと非常に拡散してしまいそうなので、やはり入ってこのような勉強して行ったら、将来このような資格が取れてこのような職業に就けるといような、そのような具体的な卒業後の姿がみえるようなものを示す必要があるということか。

(委員)

学生たちは、それが大きな目標。

(委員)

例えば環境でも、環境の専門家ではなくて、環境の専門家が他の例えば、本当に理系の大学から来た時に、その方とビジネスをする人とを繋ぐ、そのようなコーディネーターをする人がいないと実際の目の前の生活に密着した課題と、その専門性がなかなか生かされなかったりする。それを世の中に説明していく人が必要。今そのようにコーディネーター的な役割やプロデューサー的な役割をする人がますます必要になってきていると思うが、それがまだ職業や資格として確立されていない。強いて言えば、消費生活アドバイザーみたいな方がもっと専門的なことを理解できて、企業のメーカーの方ときちんと技術の話ができれば、かなり有効な資格になると思うので、その今まで持っている、世の中にある資格にどれだけ付加価値が付けられるかというところをやはりセールスポイントにしていくべき。

(委員)

今、企業で試験を普通にすると上位は全部女性。だから女性だけ採用しなければならないようになる。そうなったときに企業が求める人間像というのはどういう人たちかということを考えていかなければならない。点数だけでは採用はできないというよ

うな状況にもなってきたので。つまりそのような企業が求める人間というのはどういう人たちかということも考えていく必要があると思う。

(委員)

全国に公立大学はかなりあると思うが、福岡県の今度の公立大学改革は、もう一步踏み込んで、地域行政の課題との繋がりや地域の企業のニーズと繋がって、ある種狙いを定めて人材養成をしていく、くらいのところがはっきり出されれば非常に面白い。

(委員)

財源のない中でこれだけやるということであれば、それだけの学生をつくらないと意味がない、公立大学として。

(委員)

やはり特色がなければ。結局はグローバル化、国際化。アジアの地域とかを考えた場合、福岡女子大を卒業すれば相当の英語ができる、中国語ができる、韓国語ができる、そのような評判が出れば一番いい。結局、全部やることはできないから、どれを選択するか、そしてどのくらい集中するか、そうすれば立派な大学になる。

(委員長)

学生寮の問題について、教育効果が非常に大きいということで、特に2年間ぐらい全寮制を実施してもいいんじゃないかと、それからそこに海外からの留学生も入ってもらって一緒に同居するという、そして生活の場で一緒に交流もいいんじゃないかというようなことが提言の中にあるが、このことについて、意見をいただきたい。

(委員)

2年間というのは長いと思う。1年生だけ全寮制、2年以降は地域住民とのふれあいとかアルバイトとか色々ある。1年生だけ全寮で入れれば、人間関係が構築でき、非常にたくさんの人と知り合える。やはり学生になった以上は自由がほしいということもある。

(委員)

寮を国際化して、少なくともネイティブスピーカーを2人くらい入れて接触する機会を増やすべき。日本人ばかりだとあまり意味がなくなる。

(委員)

立命館APUでは1300名のかなり大規模な寮を持っているが、あの大学では留学生と日本学生が共住しているというのは最大の売りのひとつ。福岡女子大学の寮をつくる場合に、入寮2年か1年かというのは、どっちかというとなら1年間に近いが、問題は、その寮を福岡女子大生だけにクローズドにするのか。いま福岡県では県政としてもアジア人材の受入れを軸に地域国際化、国際交流を最重点課題の一つとしていると理解している。私自身が座長を務めさせていただいたアジア人材交流推進に向けた研究会の提言の一つを実現する形で、近々に福岡県留学生サポートセンターが開設される。これとも連動して、今度の寮は、発想を転換して、留学生については福岡県全域の留学生に開放するものとしたらどうか。そこで福岡女子大学の学生に国際理解、国際交流の勉強をしてもらったらどうか。つまり、この寮の外国人留学生の受入についてはもっとオープンにする。そうすると女子大の学生たちは福岡にいる様々な大学の留学生と交流ができる。そういうようなミックスした性格を持たせることで、県の留学生政策推進にも、福岡女子大の国際教育にも、両面で効果的ではないか。

(委員)

教育を充実していくことになると、九大をはじめ周辺の大学とアカデミックなコンソーシアムをつくっていかなくてはならない。その中で九大への留学生を受け入れるといったことはあるのではないかと思う。ただ、留学生に関しては質の高い留学生でないと、悪い方に染まってしまう。

(委員)

ある一定の、例えば留学生なら TOEFL 500 点以上とかに設定して、英語でコミュニケーションできるようにすれば、結構オーストラリアとかアメリカからもたくさん来る。

(委員)

そうすると、この大学へ行くとかなり広い留学生と付き合うことができるようになる、また、県としてもクローズドでない、地域の留学生に対する支援策にもなる。

(委員長)

時間となったので本日はこれで修了させていただく。事務局の方から何か。

(事務局)

追加のご意見があれば、随時いただきたい。今回欠席の委員の方々からも、本日の検討課題についてのご意見をいただき、次回の委員会の際に紹介したい。

(委員長)

何かご質問はないか、なければ、本日の委員会はこれで修了させていただく。
次回は7月11日の14時からの開催とする。